



平成17年10月27日

平成18年3月期

中間決算短信(非連結)

会社名 株式会社アクセル
 コード番号 6730
 (URL <http://www.axell.co.jp/>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長
 氏名 佐々木 謙
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループゼネラルマネージャー
 氏名 千代 進弘

TEL (03) 3511-1861
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

決算取締役会開催日 平成17年10月27日
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,685	(12.4)	1,915	(31.1)	1,913	(31.2)
16年9月中間期	3,278	(70.5)	1,461	(114.3)	1,458	(114.7)
17年3月期	7,345	(36.2)	3,278	(37.7)	3,273	(37.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,159	(29.3)	9,252	09	9,075	03
16年9月中間期	896	(110.0)	14,434	45	14,097	35
17年3月期	2,063	(44.7)	32,607	20	31,878	77

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 17年9月中間期 125,280株 16年9月中間期 62,119株 17年3月期 62,220株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	0	00	8,500	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	7,794	6,631	85.1	52,838	63
16年9月中間期	6,151	4,792	77.9	76,978	91
17年3月期	7,255	5,981	82.4	95,368	52

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 125,512株 16年9月中間期 62,252株 17年3月期 62,363株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 0株 16年9月中間期 0株 17年3月期 0株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,327	△147	△491	6,373
16年9月中間期	955	△56	△283	4,706
17年3月期	1,915	△41	△279	5,685

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	7,620	3,641	2,227	6,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,743円 32銭

※上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の方針

当社は、会社の成長と高収益体質を効率的経営により実現することを経営の基本方針としております。会社の成長及び高収益体質の維持につきましては、市場選定及び市場ニーズの的確な分析とその結果を反映させた高付加価値LSI（※）製品の開発・販売が不可欠であり、また、効率的経営という側面からは社外資源の有効活用を実践しながら事業の根幹となる研究開発活動に社内資源を集中投入することが重要であると認識しております。この認識の下、当社は、創業時から現在に至るまで製造設備を有しない研究開発型ファブレス半導体メーカー（※）として事業を継続しており、社内資源をマーケティング活動と研究開発活動に集中しております。ファブレス方式を採用する当社の製品製造は、国内大手半導体メーカーへの製造委託で対処しております。一方、販売につきましては、商社（販売代理店）経由の販売を基本とし、販売代理店が有している販売部門と協力しながら、当社社員による機能的なマーケティング活動を実践しております。このように製品製造委託先企業や複数の販売代理店との連携を密にとりながら、社内におけるリソースを研究開発活動と市場ニーズ等の情報集分析活動に集中させることにより、上記基本方針の実現をめざしております。

（※）LSIとは、Large Scale Integrated Circuitの略。大規模集積回路のことをいう。

（※）ファブレス半導体メーカーとは、半導体製造設備を持たない半導体メーカー。自社製品の開発については製造設備を有する製造メーカー（半導体メーカーを含み、ファブと呼ばれる。）に委託する事業形態をいう。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、利益配当による還元を利益配分の基本としております。利益配当額の算定につきましては、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しながら、今後の事業展開等を総合的に勘案して決定しております。なお、前事業年度末より配当性向を指標として加えており、現在、配当性向30%を当面の達成目標としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び維持を資本政策上の重要な課題として認識しております。投資単位の引下げに関しましては、現在を中心とした一定期間における投資金額の継続的動向を勘案し、上記資本政策上の課題を慎重に検討しながら対処しております。特に、株式分割による投資単位の引下げにつきましては、発行株式数の増加に伴う事務管理コスト等が増加するなど、中期的経営見通しを視野に入れた分析により判断しております。当中間期における投資単位の引下げに関する実施状況といたしましては、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の皆さまの所有株式数を、平成17年5月20日付にて1株につき2株の割合で分割いたしました。これは、投資単位の引下げを図ると共に当社株式の流動性向上を目的とした株式分割であります。

(4) 会社の中長期的経営戦略

中長期的経営戦略の第一といたしまして、アミューズメント市場向けグラフィックスLSIの高機能化と高付加価値化をめざした製品の開発・販売を推進してまいります。現在、同市場向けグラフィックスLSI製品といたしましては、最大WVGAサイズ（※）の解像度に対応し、独自の動画像圧縮伸長機能「RM1」を搭載した製品AG-2シリーズの販売に注力しております。当第4四半期には、このAG-2シリーズの機能を一段と向上させたAG-3シリーズの開発を終了し、販売活動を開始する予定であります。

描画表示における更なる高解像度化や新しい画像効果の実現、独自開発による圧縮伸長機能の向上等に加えて周辺機能の更なる取り込みを実現し、高付加価値化製品を開発・販売することにより更なる事業規模の拡大を追求してまいります。

中長期的経営戦略の第二といたしまして、アミューズメント市場向けLSI製品の多様化をめざした製品の開発・販売を推進してまいります。具体的は、前期に完成し、当中間期以降に本格的な量産を予定しているアミューズメント市場向けサウンドLSI「AS201」への取組みとアミューズメント機器に向けた新たな仕組みの提案となるLSI製品の開発に注力しております。同市場におけるグラフィックスLSI製品以外の分野への取組みは、更なる事業規模の拡大に向けた中長期経営戦略の重要課題として認識し注力してまいります。

中長期的経営戦略の第三といたしまして、いわゆる組込機器市場の中でアミューズメント機器市場以外の市場（その他組込機器市場）に向けたグラフィックスLSIであるAG-9シリーズの展開を企図しております。

市場とは、車載、POP（広告宣伝）端末、監視・セキュリティ、画像記録、IT（※）、FA（※）、計測、医療機器などといった高精細・高解像度の描画表示を必要としながらシステムの信頼性や優れたコストパフォーマンスを要求される市場として定義しております。

これまで同市場において表示システムの搭載を必要としていた機器は、PCシステム（※）を利用するか、PCシステムの有する信頼性や発熱、基板サイズ、コスト等といった各種問題点から表示システム自体の搭載を見送っていたものに分けられるものと分析しております。当社におきましては、上記の問題点を払拭したAG-9シリーズをキーデバイスとするシステムの提案により、グラフィックスLSIに係る新市場の創造をめざしてまいります。

以上のように製品の高付加価値化と多様化、既存市場における活動範囲の拡大と市場自体の創造といった取組みを同時に推進することにより、当社事業規模の拡大と安定的成長を継続することを中長期経営戦略の中核として捉えております。

（※）WVGAとは、画面の表示能力（解像度）を示す表記のひとつで、800×480ドットを意味する。

（※）ITとは、Information Technologyの略。情報技術を意味する。

（※）FAとは、Factory Automationの略。工場等における自動化システムを意味する。

（※）PCシステムとは、Personal Computer Systemの略。パーソナルコンピュータを用いたシステムを意味する。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の構築を経営の重要課題として位置づけ、継続的な企業価値向上や株主の皆さまをはじめとしたステークホルダー（利害関係者）の信頼を高める観点から、迅速かつ適正な意思決定を実現するプロセスの構築を図り、効率性と透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスに関する基本姿勢としております。当社は、創業時より効率重視の経営推進を目的として、水平分業型ビジネスモデルを採用しており、結果として比較的少数の構成員による事業活動を実践しております。

このような当社の特徴を踏まえながら、当社の事業規模やビジネスモデルに適応したコーポレート・ガバナンスの実効性を高める施策を検討及び実施しております。

具体的には、以下のような施策を実施しております。

①取締役会機能の強化に向けた施策

当社の取締役会は、取締役5名（代表取締役1名を含む。）で構成されており、迅速な経営判断が行える体制となっております。社外取締役は採用しておりませんが、取締役のうち1名は業務執行を担当しない取締役として、代表取締役を含む各取締役の職務執行状況を監督する体制をとっております。（取締役3名は、平成15年4月1日から商法第260条第3項第2号に規定する業務を執行する取締役に就任しております。）また、社内規程に基づき重要な決裁事項につきましては、直接の担当取締役を含めた全ての取締役が内容を確認の上、意見を述べることができるシステムで、取締役相互による牽制が機能する体制を整備しております。

また、当社におきましては、社外取締役がおりませんので、当社と社外取締役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係についての該当事項はありません。

②内部監査体制の強化に向けた施策

当社は、業務執行を直接担当しない取締役を内部監査実施者として選定し、内部監査体制を構築しております。内部監査の実施状況といたしましては、内部監査実施者による各組織に対する業務監査を定期的実施するとともに、各取締役の業務執行状況の監督や自ら必要と判断した経営に係る意見を述べる体制を構築しております。

また、内部監査実施者は、監査役会や会計監査人と連携を図り、内部監査の実効性を高めております。

③監査役会機能の実効性の確保に向けた施策

当社は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名からなる当社との利害関係を有しない社外監査役で構成された監査役会による監査体制を構築しております。監査役会を構成する各監査役は、原則として全ての取締役会に出席し、経営に係る業務報告等を受けるほか、各業務執行取締役と定期的にヒアリングを行い、その適法性、妥当性、相当性といった視点からの意見交換を行っております。

また、常勤監査役は、取締役会以外に毎月開催される予算統制等を行う経営会議（GM会議という名称で社長及び各グループのゼネラルマネージャーで構成される会議体をいう。）に出席し、個別業務の進行状況を把握の上、会計や業務等の監査を行っております。

また、監査役会は、内部監査実施者や会計監査人との連携を図り、監査役会による監査の実効性を高めております。

なお、当社と社外監査役との間における人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係についての該当事項はありません。

④取締役報酬及び監査役報酬について

取締役報酬及び監査役報酬は、株主総会において承認を得た確定額報酬枠内の報酬及び利益処分として承認を得た役員賞与にて構成されております。

⑤会計監査の継続的实施による開示情報等の正当性確保への取組み

当社は、会計監査人として新日本監査法人に会計監査を委託しております。当社における会計監査人は、適法性及び正確性等に係る監査意見の対象となる期末及び中間期末時点の会計監査に加えて、四半期毎の開示に係る数値情報等の正確性を調査しております。このように一会計年度中に複数回の会計監査を経る事により、早期に正確な開示に対応できるような体制を構築しております。

また、会計監査人は、上記監査役会や内部監査実施者との連携を図り、会計監査の実効性を高めております。

なお、当中間期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	清水 芳信	新日本監査法人
業務執行社員	渡辺 雅文	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 3名

⑥法律的整合性を担保する施策

当社の経営活動に係る法律的疑義に関する確認等につきましては、顧問契約を締結しているノイエスト総合法律事務所に依頼しております。顧問弁護士に対しては、経営全般にわたる法律的視点に基づく迅速な助言及び指導を受けようの体制をとっております。

⑦社員に対するコーポレート・ガバナンスに係る意識の向上を図る取組み

当社は、ストックオプション制度を導入しており、役員及び社員にストックオプションを付与しております。これにより、役員のみならず社員の業績向上に対する意識の向上を図るとともに、社員の経営参画の意識を醸成しております。更に、社員の経営参画への意識の向上を目的として、事業計画等の会社方針の策定や修正等にあたり、役員、社員全員が出席する全社会議を年に数回の頻度で開催し意見交換を実施しております。ここで得られた意見は、全社的な検討を経た上で、具体的な経営活動に反映される事業運営を行っております。

⑧IR・ディスクロージャーに対する取組み

当社は、会社情報の適時開示の実施及びIR活動の強化を推進しております。具体的には、開示情報の重要性を認識しながら、株主の皆さまやその他のステークホルダー（利害関係者）の皆さまに対して、適時適切な開示を実施する体制を整備しております。また、IR情報につきましては、電子メールを用いた開示情報等の実施状況の迅速な通知やホームページへの開示後即時の掲載を実施するなど、当社が開示した情報の周知に要する時間の短縮を図る取組みを実施しております。

⑨株主総会活性化のための施策及び株主懇談会への取組み

当社は、株主総会を株主の皆さまとの大切な対話の場と認識し、株主総会の活性化を図る取組みを行っております。この取組み事例といたしましては、総会自体の運営につき、株主の皆さまが発言しやすい環境の整備を目的とした議事進行等に関する工夫などを実施しております。また、多数の株主の皆さまのご出席を企図して、招集通知の早期発送や株主総会の土曜日開催などといった取組みを実施しております。

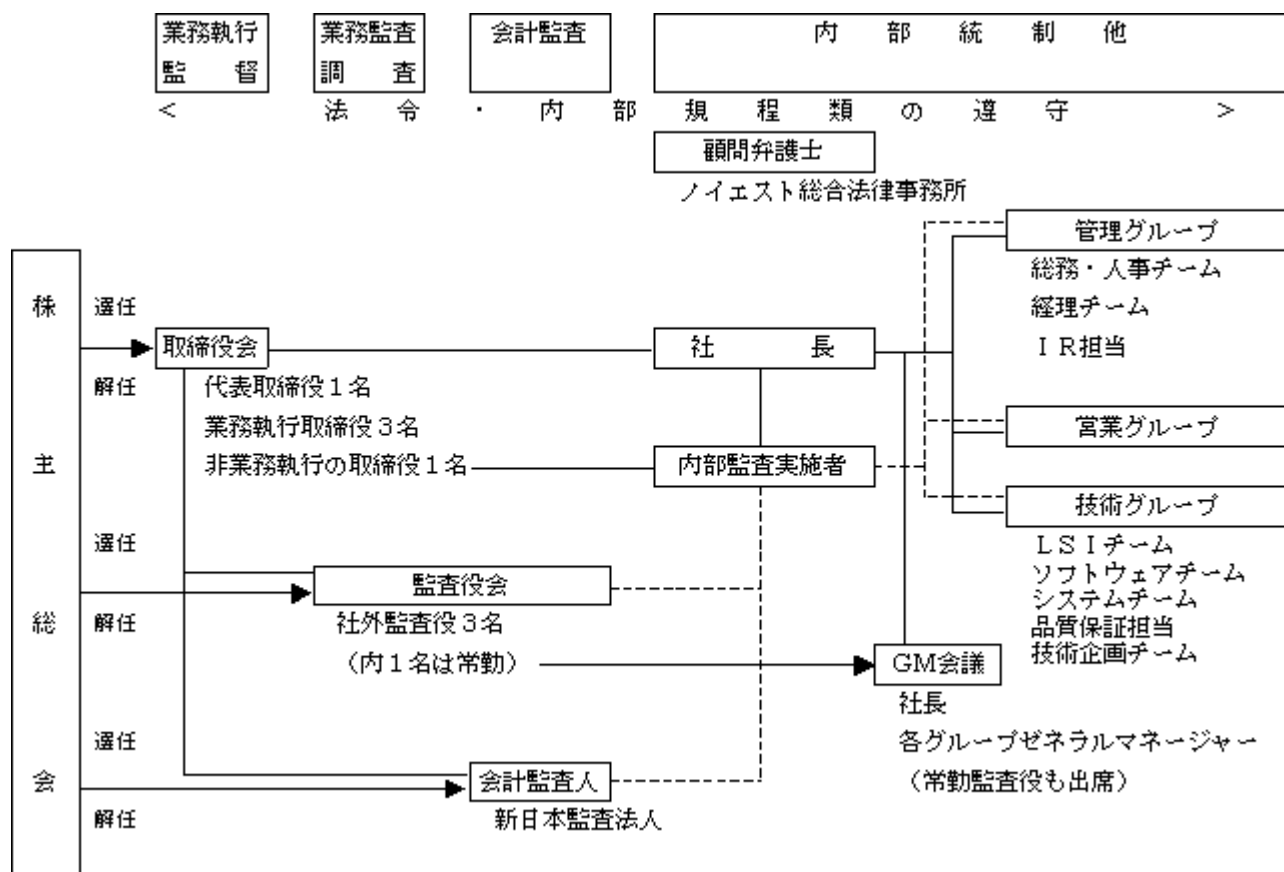
更に、当社は株式公開以来、継続して株主総会終了後に株主懇談会を開催しております。株主総会は法定の会議体であるため、法律的な規制を無視することはできません。この点、株主懇談会は、株主の皆さまの株主総会ご出席という機会を捉えて行われるものであり、当社の事業活動や経営方針をご理解いただく絶好の機会であると捉えております。このような認識のもと、より活性化された株主総会及び株主懇談会の実現に向けた各種の取組みを実施しております。

⑩CSR活動への取組み

当中間期における当社のCSR活動といたしましては、災害地への支援を目的として、米国ハリケーン災害援助金を日本赤十字社等へ拠出いたしました。

以上のとおり、現在の当社の規模に即したコーポレート・ガバナンス体制が構築され、その目的に向けて機能しているものと認識しております。

当社の経営等の組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(6) 内部管理体制の整備・運用状況等

当社における内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況は(5)コーポレート・ガバナンス(企業統治活動)に関する基本的な考え方及びその施策の実施状況に記載した組織構成図のとおりであります。

当社の内部管理体制の整備状況といたしましては、上述の内部監査体制の構築及び組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により形成されております。また、内部管理体制の運用状況といたしましては、内部監査実施者による監査の実効性を高めるべく、上述のような施策を施しております。更に、制定された各種規程類につきましては、派遣社員等を含む全従業員への周知を図る目的から、従業員全員が閲覧可能な社内ホームページ等に掲載し、随時確認が可能な状況を整えております。

コンプライアンス体制及びリスク管理体制につきましては、現在独立した規程を作成する等の体系化はされておりませんが、現在制定されております関連規程類の運用により実効性を得られるものと判断しております。

今後、事業規模の拡大に応じ規程類の整備を更に進め、体制強化を図るべく検討を継続していく所存であります。また、個人情報の保護につきましては、全社的なセキュリティ強化の取組みを実施しており、個人情報保護に関する基本方針を定めるとともに公開しております。

(7) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題といたしましては、以下の事項を認識しております。

① 新市場創造に向けた積極的な活動

当社では、PCシステムに依存しない当社グラフィックスLSIをキーデバイスとした組込み機器向グラフィックスLSI市場の創造に向けた製品を開発・販売しております。平成15年3月に完成したIT、FA、計測、医療機器向グラフィックスLSI「AG901」に続き、車載、POP（広告宣伝）端末、監視・セキュリティ、画像記録機器向グラフィックスLSI「AG902」も平成16年8月に完成いたしました。

当初からこれら製品に係る市場の立上げには製品完成後3年という期間を要するとの認識で営業活動を推進してまいりました。当期におきましては、「AG901」の販売開始から3年目となり、AG-9シリーズ全体で1億円程度の売上目標を掲げて営業活動を推進しております。

② アミューズメント市場向け次世代グラフィックスLSIの開発活動

アミューズメント市場における当社製品の販売状況は、描画表示システムの高解像度化への対応や表示する画像の高品質・高精細化といったニーズの台頭を受けて、WVGAサイズの解像度に対応し独自の圧縮伸長技術を搭載した現主力製品「AG-2」の販売を継続しております。しかし、同市場における上記のようなニーズの高まりは、更なる表現力の向上を指向しております。このような市場動向を踏まえて当社では、「AG-2」の後継製品となる「AG-3」の開発に注力しております。本製品は、当第4四半期中の完成を予定しております。本製品の市場投入により、同市場における当社のグラフィックスLSIメーカーとしての地位を確固たるものとする所存であります。

③ アミューズメント市場に向けたサウンドLSI製品等の開発販売活動

当中間期におきまして、前期中に完成したアミューズメント市場向けサウンドLSI「AS201」の販売が開始しております。従来、同市場に対しましては、グラフィックスLSI製品のみを販売してまいりましたが、サウンドLSIやその他サブ基板に係る新たな仕組みを実現するLSI製品の販売という形で、その活動範囲を広げてまいります。サウンドLSIにつきましては、当下期より本格的な量産販売が開始されるとともに、新たな仕組みを実現するLSI製品の投入も来期以降に予定されております。

当社といたしましては、同市場に向けた製品の多様化を進め、更なるシェアの拡大に努めてまいります。

④ 研究開発活動

当社は、研究開発型ファブレス半導体メーカーとして事業活動を展開しております。当社にとりまして、他社との差別化を具現化するポイントは、まさに研究開発能力にあるものと認識しております。そして、研究開発体制の強化につきましては、優秀で経験豊富な技術者の確保が重要な経営課題であり、継続的に積極的な採用活動を推進する必要があると考えております。当社では、人員の採用活動に関して技術力と同時に人柄に対しても強い拘りを持った採用基準を設けております。この結果として、多くの人材を獲得することが困難な状況ではありますが、毎年若干名の即戦力となる中途採用を実施しながら、同時にインターンシップからの社員化も実現しており、着実に研究開発体制は整備されております。また、大学や協力企業との共同研究を推し進めながら効率重視の研究開発体制を構築してまいります。

⑤ LSIの製造委託先及び品質管理体制の構築

当社は、研究開発型ファブレス半導体メーカーとして設計業務に特化しており、製造に関しては外部に製造委託をしております。従いまして、当社と製造委託先との関係は、当社の事業において極めて重要な要素となります。当社といたしましては、常に最適な製造委託先を確保できる体制を確立していくことが重要であり、必要な生産枠の確保をするために製造委託先との良好な関係を築き、維持していくことが必要であると考えております。更に、当社製品の品質管理を強化する社内システムの構築も重要な課題であると認識しており、当中間期におきましてISO9001：2000の認証を取得いたしました。

⑥ 知的財産権の保護

当社は、当中間期におきましても複数の特許権を取得しております。また、登録出願中の発明も特許権の取得に向けた手続きが継続しております。当社は、知的財産権の重要性を強く認識し、当社製品又はその技術等に関して特許戦略的判断に基づいた特許権の取得を推進しております。また、顧問弁理士との連携体制をこれまで以上に強化して、特許取得に向けての円滑な事務環境の整備を実施しております。

⑦ 内部管理体制の強化

当社の現在の内部管理体制は、比較的少数の社員構成の企業である点を前提としたコンプライアンスという観点からは、十分な機能を果たすものであると認識しております。しかしながら、当中間期におきましても2名の社員が増加し、徐々にその規模が拡大しております。今後におきましては、事業規模の拡大傾向を踏まえた組織的危機管理体制や内部管理体制の強化を図る必要があると認識しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、不安定な国際情勢に加えて、原油価格の高騰等の影響を受けながらも、堅調な国内企業の業績等を反映した設備投資の増加傾向に加え、個人消費も比較的高い水準で推移したことなどから、緩やかな回復基調を継続する動きとなりました。

一方、当社が属するエレクトロニクス業界におきましても、デジタル製品等のIT分野の在庫調整が一段と進み、活発な業界動向に連動して堅調な回復傾向を継続しております。

かかる環境の中で当社は、アミューズメント市場に向けたグラフィックスLSI (ASSP (※)) の販売活動を中心としてユーザの開発環境を含めたトータルソリューションの提供に注力してまいりました。

当中間期におけるアミューズメント市場は、前第4四半期の活況を呈した市場動向の反動等から当第1四半期に若干の縮小傾向を示す動きとなりました。この点、第2四半期以降におきましても、その立ち上がりに若干の遅れが見られましたが、中間期末時点では通常市場動向といえるまでに回復したものと分析しております。

以上の結果、当中間期の売上高は3,685百万円(前年同期比12%増)、経常利益は1,913百万円(同31%増)、中間純利益は1,159百万円(同29%増)となりました。

(※) ASSPとは、Application Specific Standard Productの略。特定のアプリケーション、使用目的のために設計、製造されるLSIで、複数の顧客に対して販売を行うものをいう。

製品区分別の業績を示すと、次のとおりであります。

①特定用途向LSI (ASSP)

当中間期の売上高を構成する中心的製品は、WVGAサイズの解像度に対応した高精細な描画を実現する能力と多彩なエフェクト機能等をもつ描画機能に加え、独自の動画像圧縮伸長技術「RM1」を搭載したグラフィックスLSI「AG-2」であります。当中間期におきましては、「AG-1」から「AG-2」への移行に伴う「AG-2」の販売数量増加とサウンドLSI「AS201」の量産開始が増収に寄与いたしました。また、その他組込み機器市場向グラフィックスLSIとして販売を行っているAG-9シリーズも、年間販売目標に向けて順調に推移しており、当中間期の売上高の一部を構成しております。

この結果、当中間期における特定用途向LSI (ASSP) の売上高は、3,670百万円(前年同期比17%増)となりました。

②顧客専用LSI (ASIC (※))

当社はASSP製品の開発販売を中心とする研究開発型ファブレス半導体メーカーであり、社内の研究開発リソースは原則としてASSP製品の開発に集中しております。顧客専用LSI (ASIC) につきましては、技術的先進性等の開発受託要因がある場合に限って研究開発リソースを振り向ける方針であります。当中間期における顧客専用LSI (ASIC) の新規の設計開発に係る受託はなく、過年度までに受託開発した製品の量産販売による売上高の計上となりました。

この結果、当中間期における顧客専用LSI (ASIC) の売上高は15百万円(前年同期比90%減)となりました。

(※) ASICとは、Application Specific Integrated Circuitの略。特定顧客の特定アプリケーション、使用目的のために設計製造されるLSIで、開発を依頼された特定顧客に対してのみ販売を行うものをいう。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払や配当金の支払がありましたが、税引前中間純利益が1,913百万円(前年同期比31.2%増)と大きく増加したことにより、前中間期末に比べ1,666百万円増加し、当中間期末には6,373百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動の結果得られた資金は1,327百万円となりました。

これは主に、法人税の支払い718百万円による資金の減少が見られましたが、グラフィックスLSI「AG-2」の販売が好調であったことによる税引前中間純利益1,913百万円の計上による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果、使用した資金は147百万円となりました。

これは主に、事業所フロアの改装やパソコン等及びソフトウェア等を含む固定資産の取得に係る支出124百万円、その他投資による支出23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果、支出した資金は491百万円となりました。

これは主に、株式の発行による収入40百万円及び利益処分による配当金の支払527百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	83.4	77.8	77.9	82.4	85.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	488.6	876.5	691.2	723.7	631.1
債務償還年数 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 通期の見通し

当下期のわが国経済は、不安定な国際情勢や原油価格の高騰などといった不安定要因の影響を受けながらも、堅調な国内産業の動向を背景として緩やかな回復基調を継続するものと予測しております。

かかる環境の中で当社は、アミューズメント市場に向けた現在の主力製品であるグラフィックスLSI「AG-2」の販売に努め、売上高の拡大を図ってまいります。

また、アミューズメント市場に向けたサウンドLSI「AS201」が、当中間期以降、本格的量産を予定しており、本製品の売上も当下期の売上高の増加に寄与するものと分析しております。

当下期におけるアミューズメント市場の動向につきましては、特に市場動向全体に対して影響を与えるような事象は想定されておらず、堅調な動きで推移するものと分析しております。

更に、その他組込機器向けグラフィックスLSI「AG901」等の販売も順調に推移しており、年間1億円程度という売上高目標の達成に向けた販売活動を推進してまいります。

通期の見通しとしましては、売上高7,620百万円（前期比3.7%増）、経常利益3,641百万円（同11.2%増）、当期純利益2,227百万円（同7.9%増）を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

当中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間期末現在において当社が判断したものであります。

(a) 当社がとっている特異な経営方針について

当社は、過去5年間当期純利益を計上するとともに、配当も継続的に実施しております。前期におきましては、1株当たり32,607円20銭の当期純利益を計上し、1株当たり8,500円00銭の配当といたしました。この配当額につきましては、前年配当実績を基に前期と当期の未処分利益の額の増加額や内部留保資金の積み増し必要額等に加え、数年内に配当性向30%の達成を目標と位置づけ配当性向等も併せて勘案し決定しております。配当開始の期から5期連続して1株当たり配当額は増加しておりますが、今後、経済状況、研究開発活動、内部留保資金の積み増しの必要性等、財務経営的要請が配当額の決定に影響を及ぼすおそれがあります。

(b) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

①当社の事業内容について

当社は、特定用途向LSI (ASSP) の開発・販売を事業の中心として経営を進めており、特に第5期以降前期までは売上高・経常利益とも過去最高益を継続しております。しかしながら、特定用途向LSI (ASSP) が供給先市場においてその製品競争力を失う等の理由から顧客及び市場のニーズを充足できない場合、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

②市場規模について

当中間決算短信に記載する当社の売上高及び通期の売上高予想を算定するために使用いたしました当社の現在の主たる市場であるアミューズメント市場の市場規模は、一般に公開されている各種資料を基に同市場から得られるその他の資料を加味し、当社が分析をして得られた数値を用いております。しかしながら、アミューズメント市場の市場規模が現在想定できない縮小傾向を示した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

③製品の競合状況について

現在、当社は、アミューズメント市場におけるグラフィックスLSIの分野において約50%のシェアを占めております。当社製品 (ASSP及びASIC) 以外のグラフィックスLSIといたしましては、顧客専用LSI (ASIC) として顧客が他の半導体メーカーに製造させたLSIを使用しているものや、3Dゲーム機用等その他の用途向けに製造されたグラフィックスLSIを転用するケースも見られております。当社といたしましては、顧客及び市場のニーズに応える各種機能を継続的に開発しながら当社製品の高機能化を進めることにより更なる販売数量の増加をめざしてまいります。しかしながら、他の半導体メーカー等が当社製品の性能を凌ぐ製品を擁して当該市場に参入を果たした場合及び価額競争を強いられる状況となった場合、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

④瑕疵担保責任等について

当社では、現在までに製品の瑕疵担保責任等を負った実績はありません。そのため引当金等の貸借対照表上での処理を会計的に計上することが現実的に難しい状況にありますが、その対応といたしまして、当期末処分利益から利益剰余金への振替による内部留保資金の充実を図っております。しかしながら、この内部留保資金を超えて、かつ、繰越利益を持ってしても賄えない責任を負った場合、当社業績に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

(c) 当社の会社組織に係るもの

①組織基盤の構築について

現在、当社の経営は代表取締役社長である佐々木謙を含めた5名の取締役と3名の社外監査役で構成される経営陣を中心に運営されており、代表取締役社長である佐々木個人に依存した組織ではありません。しかし、佐々木は当社設立時から継続して最高経営責任者あり、株式会社アパールデータ、新日本製鐵株式会社でのマネジメント及び新規事業の立ち上げの経験を生かし、当社の組織作りにおいて重要な役割を果たしております。従いまして、現時点で佐々木が離職するような事態が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②管理組織が現在の会社規模に即応していることについて

当社は、当中間期末時点において役員8名、社員36名と会社規模が比較的小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものであると認識しております。当社の規模につきましては、前期末からの変動を見ましても2名の社員が増加し、若干ではありますが確実にその規模を拡大しております。このように人員の増加やそれに伴う事業規模の拡大に応じて内部管理体制が適宜適切に対応できなかった場合、当社の事業展開に制約が生じ、当社業績に重大な影響を与えるおそれがあります。

③営業組織が少数で運営されていることについて

当中間期末における営業グループの構成は、派遣社員も含めて全体で6名の構成となっております。当社営業組織が比較的少規模の組織で構成できる主な要因といたしましては、販売代理店との緊密な連携が主因であると認識しております。販売代理店との連携につきましては、当社製品の販売は、原則として販売代理店を經由したのとなっており、加えて、マーケティングや市場ニーズの収集等の活動に及んでおります。しかし、今後、当社製品の販売市場の拡大や販売製品数の増加を受けて事業規模が拡大した場合には、更なる営業要員の確保が必要となります。この営業要員の確保が事業計画に即応して確保できない場合、当社業績に重大な影響を与える可能性があります。

(d) 研究開発体制について

①研究開発人員の確保について

当社の設計開発は、技術者の設計能力と設計経験に支えられております。このため当社では、研究開発人員の採用において、優秀で経験豊富な技術者を継続的に確保することを重要な経営課題と認識しております。しかし、画像関連技術（画像処理や画像圧縮伸長技術等のアルゴリズム、アーキテクチャ）及びシステムLSI設計技術に携わる優秀な技術者は極めて希少であり、業界における人材の獲得競争の激化から、その確保には困難が予想されます。このような理由から、当社が必要とする技術者が計画通り採用できない場合や在籍している技術者が外部に流失した場合、当社業績に重大な影響を与える可能性があります。

②研究開発費の増加について

当社は、研究開発型ファブレス半導体メーカーであり、中長期経営計画及び製品開発戦略に基づいたLSIの開発を行っております。現在、一つのLSIの開発を行うに当たりましては、数千万円から数億円という資金が必要となっております。今後、複数のLSI製品に係る開発プロジェクトの完了が同時期に集中した場合及び研究開発人員の増加に伴い研究開発費が増加した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

③技術動向について

特定用途向LSI (ASSP)・顧客専用LSI (ASIC)は、半導体技術の進歩に伴いその性能（高集積、高速高機能、多ピン化）が向上してきております。特に当社の主力であるグラフィックスLSIでは、周辺の機能（通信、信号処理、暗号、音源等）を取込みながら集積したシステムLSIによる製品の多様化、大規模化が進むことが予想されます。これに対応するには、優れた技術開発力の確保と最新の設計環境の導入等が不可欠であり、タイムリーに新しいアーキテクチャやアルゴリズムを開発して優位性を維持することが重要となります。当社では、このような競争力を維持するため、独自に描画表示方式や画像圧縮伸長技術等の研究開発を推進しております。また、大学との共同研究開発も積極的に行っております。これにより優秀な学生をインターンシップとして受け入れるなど、具体的な研究成果と共に研究開発人員の確保という効果も発揮しております。今後は、優れた画像関連技術や当社の技術を補完する技術の導入、当社の事業拡大に有効な技術を保有する企業との提携等を検討する必要性が発生する可能性があると考えております。しかし、このような動きが遅れることにより、技術開発の遅延や研究成果の未達成、有効な他社技術の導入の遅れが発生した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(e) 生産及び販売体制について

①製造を委託していることについて

当社は、研究開発型ファブレス半導体メーカーとして開発業務に特化しており、製造に関しては外部に製造委託しております。従いまして、当社の主たる業務であるLSI事業にとりましてLSIの製造委託は極めて重要な要素となっております。当社といたしましては、常に最適な製造委託先を確保できる体制を確立していくことが重要であるとの認識を持ち、製造委託先との良好な関係を構築し、維持していくことが必要となります。現在、当社と製造委託先とは良好な関係にあり、必要な生産枠を確保できておりますが、製造委託先での十分な生産枠が確保できない場合や製造委託先の設備に問題等が発生した場合、また、何らかの理由により製造委託契約が終了した場合等に、代替委託先を受容可能な条件で迅速に手当てできる保証はありません。かかる場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②受注生産であることについて

当社の自社開発製品である特定用途向LSI (ASSP) と受託開発製品である顧客専用LSI (ASIC) は、共に受注生産を基本としております。従いまして、主な最終顧客の販売計画、生産計画の変更や販売実績により、当社製品は販売数量の増減や販売時期のずれ等の影響を受ける可能性があります。この場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③販売体制について

当社は少人数での効率性を重視した組織運営を行っております。その一環として販売につきましても、基本的に顧客に対しての直接販売は行わず、情報網、販売網を備えた当社の販売代理店である緑屋電気株式会社、インターニックス株式会社、岡谷エレクトロニクス株式会社、リョーサン株式会社の4社と連携を取りながら販売及びマーケティング活動を行っております。今後、当社が事業を拡大するに当たっては、販売代理店との販売体制を強化することが重要となるとともに、更に別の商社と販売代理店契約を締結する必要も発生するものと考えます。当社の事業の拡大に販売代理店に係る対応が遅れた場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(f) 今後の事業展開について

①新市場創造への取組みについて

当社は、AG-9シリーズの第1弾となるグラフィックスLSI「AG901」の販売を平成15年3月より開始し、平成16年8月には独自の静止画像圧縮伸長技術を搭載したグラフィックスLSI「AG902」の販売を開始いたしました。当社は、従来、アミューズメント市場に向けたAG-1シリーズ及びAG-2シリーズを開発・販売してまいりましたが、車載、POP（広告宣伝）端末、監視・セキュリティ、画像記録、IT、FA、計測、医療機器などといった多様なグラフィックスLSI市場を創造する活動を推進しております。しかし、当社が新たな市場として再編をめぐしている市場の規模が予想に反して小規模な場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(g) 法的規制について

①製品に係る品質及び信頼性について

現在まで、当社製品に対して製造物責任法又はその他の法律に基づく製造物責任に関する訴訟が発生した実績はありません。しかしながら、今後におきましても、このような訴訟が発生しないという保証は無く、更に一般的に最終顧客等に損害を与える可能性を有する不具合を持つLSI等の提供を必ず回避できる保証はありません。当社では、当社製品が当社の指定外の機器・装置に使用される場合、事前に確認をとる形の管理を実施しております。また、製造物責任による損失は、大きなリスクであるとの認識のもとに、製品の設計等には信頼性及び品質面において十分注意を払うことといった対策を行っており、当中間期中にISO9001：2000の認証を取得いたしました。しかし、上記のような取り組みにもかかわらず、当社製品の不具合が原因で製造物責任を問われる事故等が発生した場合、損害賠償責任を負うばかりでなく、当社又は当社製品に対する信用に重大な影響を及ぼし、ひいては当社の業績及び将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②登録された知的財産権の希少性について

当社は、当社製品又はその技術等に関して可能な限り知的財産権の登録出願等を行い、その知的財産の法的保護を図る方針であります。当社の製品又はその技術等は、民法、不正競争防止法、著作権法等の登録出願を要しない権利に関する法令によって保護の対象になる場合もありますが、これらの保護が及ばない場合やその権利行使に困難が伴う場合において、当社の製品と類似の製品等が他社より開発・販売されても有効な対応策がとれない場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権侵害等による紛争について

現在まで、当社の技術・製品等による第三者の権利侵害といった知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはなく、当社が独自に行った調査においては、訴訟提起等のおそれはないと考えております。しかしながら、当社の事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社が侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。このような訴訟を提起された場合、その対応のために多大な時間や費用等の経営資源を当該訴訟に費やすこととなります。加えて、結果として当該訴訟において敗訴した場合、訴訟の対象となる技術を含む製品の製造・販売を中止するとともに多額の損害賠償債務を負担し、或いは権利者からの実施権許諾等に対する対価の支払義務が発生するなど、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,206		3,374			2,185		
2. 売掛金		275		709			1,026		
3. 有価証券		1,999		2,999			3,499		
4. たな卸資産		50		38			15		
5. その他		169		134			106		
流動資産合計			5,702	92.7	7,255	93.1	1,553	6,834	94.2
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	108		180		72	99		
2. 無形固定資産		96		86		△9	93		
3. 投資その他の資産		244		271		26	228		
固定資産合計			449	7.3	539	6.9	89	421	5.8
資産合計			6,151	100.0	7,794	100.0	1,643	7,255	100.0
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		91		191		99	246		
2. 未払金		634		—		△634	180		
3. 未払法人税等		551		782		231	718		
4. その他	※2	82		172		90	122		
流動負債合計			1,359	22.1	1,146	14.7	△213	1,268	17.5
II 固定負債									
1. その他		—		16		—	5		
固定負債合計			—	—	16	0.2	16	5	0.1
負債合計			1,359	22.1	1,162	14.9	△196	1,273	17.6
(資本の部)									
I 資本金			967	15.7	992	12.7	24	971	13.4
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		810		835		24	815		
資本剰余金合計			810	13.2	835	10.7	24	815	11.2
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		1		1		—	1		
2. 任意積立金		1,500		3,000		—	1,500		
3. 中間(当期)未処分利益		1,501		1,762		—	2,668		
利益剰余金合計			3,002	48.8	4,764	61.1	1,761	4,169	57.5
IV その他有価証券評価差額金			11	0.2	40	0.6	28	25	0.3
資本合計			4,792	77.9	6,631	85.1	1,839	5,981	82.4
負債資本合計			6,151	100.0	7,794	100.0	1,643	7,255	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,278	100.0		3,685	100.0	406	7,345	100.0	
II 売上原価			1,087	33.2		1,124	30.5	36	2,365	32.2	
売上総利益			2,190	66.8		2,561	69.5	370	4,979	67.8	
III 販売費及び一般管理費			729	22.3		645	17.5	△84	1,701	23.2	
営業利益			1,461	44.5		1,915	52.0	454	3,278	44.6	
IV 営業外収益	※1		1	0.1		2	0.1	1	3	0.1	
V 営業外費用	※2		3	0.1		4	0.2	1	7	0.1	
経常利益			1,458	44.5		1,913	51.9	454	3,273	44.6	
VI 特別利益			—	—		—	—	—	6	0.1	
VII 特別損失	※3		0	0.0		—	—	△0	4	0.1	
税引前中間(当期)純利益			1,458	44.5		1,913	51.9	454	3,275	44.6	
法人税、住民税及び事業税		546			770				1,197		
法人税等調整額		15	562	17.1	△16	754	20.4	192	15	1,212	16.5
中間(当期)純利益			896	27.4		1,159	31.5	262		2,063	28.1
前期繰越利益			605			603			605		
中間(当期)未処分利益			1,501			1,762			2,668		

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		1,458	1,913		3,275
減価償却費		36	41		76
長期前払費用償却額		2	4		5
繰延資産償却額		3	4		7
受取利息及び受取配 当金		△1	△2		△1
有形固定資産除却損		0	—		0
売上債権の増減額 (増加: △)		356	316		△395
たな卸資産の増減額 (増加: △)		40	△22		75
その他流動資産の増 減額 (増加: △)		△46	△6		19
仕入債務の増減額 (減少: △)		△164	△55		△8
その他流動負債の増 減額 (減少: △)		71	△71		122
未払消費税等の増減 額 (減少: △)		△35	△43		5
役員賞与の支給額		△23	△34		△23
その他		—	△0		△8
小計		1,698	2,044	346	3,152
利息及び配当金の受 取額		1	2		1
法人税等の支払額		△744	△718		△1,238
営業活動によるキャッ シュ・フロー		955	1,327	372	1,915

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		△24	△108		△36
無形固定資産の取得 による支出		△18	△16		△32
その他		△13	△23		27
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△56	△147	△91	△41
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
株式の発行による収 入		26	40		35
株式の発行による支 出		△3	△4		△7
配当金の支払額		△306	△527		△307
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△283	△491	△208	△279
IV 現金及び現金同等物の 増加額		615	688	72	1,594
V 現金及び現金同等物の 期首残高		4,091	5,685	1,594	4,091
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		4,706	6,373	1,666	5,685

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ②時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法（8年）を採用しております。 商標権 定額法（10年）を採用しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 商標権 同左 ソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 商標権 同左 ソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
4. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債資本合計の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「未払金」の金額は39百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期において区分掲記いたしました「未払金」は、当中間期末において負債資本合計の100分の5以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当中間期末の「未払金」の金額は76百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 98百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 143百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 118百万円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額の重要性が乏しいた め、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —

当中間期間中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(百万円)	資本組入額(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	新株予約権の行使(注)	490	20	10
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	新株予約権の行使	296	20	10
平成17年5月20日	株式分割(1:2)	62,363	—	—

(注) 旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 3百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 4百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 7百万円
※3 特別損失のうち主要なもの 有形固定資産除却損 0百万円	※3 —	※3 特別損失のうち主要なもの たな卸資産除却損 4百万円
4 減価償却実施額 有形固定資産 21百万円 無形固定資産 14百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 24百万円 無形固定資産 16百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 45百万円 無形固定資産 30百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,206百万円 有価証券勘定 1,999百万円 償還期限が3か月を超える債券等 △499百万円 現金及び現金同等物 4,706百万円	現金及び預金勘定 3,374百万円 有価証券勘定 2,999百万円 現金及び現金同等物 6,373百万円	現金及び預金勘定 2,185百万円 有価証券勘定 3,499百万円 現金及び現金同等物 5,685百万円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	6	3	3	合計	6	3	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	5	1	3	合計	5	1	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	3	1	1	合計	3	1	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	6	3	3																																			
合計	6	3	3																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	5	1	3																																			
合計	5	1	3																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	3	1	1																																			
合計	3	1	1																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 1百万円 合計 3百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 0百万円 1年超 1百万円 合計 1百万円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 1 減価償却費相当額 1 支払利息相当額 0	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 0 減価償却費相当額 0 支払利息相当額 0	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 2 減価償却費相当額 2 支払利息相当額 0																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				

② 有価証券

前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	67	86	19
債券	1,999	1,999	0
合計	2,067	2,086	19

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	16

当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	67	135	68
債券	2,999	2,999	△0
合計	3,067	3,135	68

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	67	110	43
債権	3,499	3,499	△0
合計	3,567	3,610	42

③ デリバティブ取引

前中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

④ 持分法損益等

前中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																			
1株当たり純資産額	76,978円91銭	1株当たり純資産額	52,838円63銭	1株当たり純資産額	95,368円52銭																																		
1株当たり中間純利益金額	14,434円45銭	1株当たり中間純利益金額	9,252円09銭	1株当たり当期純利益金額	32,607円20銭																																		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	14,097円35銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	9,075円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31,878円77銭																																		
<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>51,446円43銭</td> <td>67,767円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>6,911円89銭</td> <td>22,690円29銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>6,781円25銭</td> <td>22,148円07銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	51,446円43銭	67,767円67銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	6,911円89銭	22,690円29銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,781円25銭	22,148円07銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>38,489円45銭</td> <td>47,684円26銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>7,217円22銭</td> <td>16,303円60銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>7,048円67銭</td> <td>15,939円39銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	38,489円45銭	47,684円26銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	7,217円22銭	16,303円60銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,048円67銭	15,939円39銭	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>67,767円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>22,690円29銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>22,148円07銭</td> </tr> </tbody> </table>		1株当たり純資産額	67,767円67銭	1株当たり当期純利益金額	22,690円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22,148円07銭
前中間会計期間	前事業年度																																						
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																						
51,446円43銭	67,767円67銭																																						
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																																						
6,911円89銭	22,690円29銭																																						
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																																						
6,781円25銭	22,148円07銭																																						
前中間会計期間	前事業年度																																						
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																						
38,489円45銭	47,684円26銭																																						
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																																						
7,217円22銭	16,303円60銭																																						
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																																						
7,048円67銭	15,939円39銭																																						
1株当たり純資産額	67,767円67銭																																						
1株当たり当期純利益金額	22,690円29銭																																						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22,148円07銭																																						

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	896	1,159	2,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	34
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(34)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	896	1,159	2,028
期中平均株式数(株)	62,118.86	125,280.29	62,220.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,485.4	2,444.3	1,421.8
(うち新株予約権)	(1,485.4)	(2,444.3)	(1,421.8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月17日定時株主総会決議及び平成16年7月30日取締役会決議新株予約権(新株予約権の数369個)普通株式369株(平成16年9月30日現在)	平成17年6月18日定時株主総会決議及び平成17年7月29日取締役会決議新株予約権(新株予約権の数710個)普通株式710株(平成17年9月30日現在)	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
該当事項はありません。	同左	<p>平成17年2月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月20日付けをもって普通株式1株を2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 62,363株</p> <p>②分割方法</p> <p>平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合を持って分割します。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1010 922 1420 1301"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">33,883円84銭</td> <td style="text-align: right;">47,684円26銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">11,345円14銭</td> <td style="text-align: right;">16,303円60銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">11,074円03銭</td> <td style="text-align: right;">15,939円39銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	33,883円84銭	47,684円26銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	11,345円14銭	16,303円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,074円03銭	15,939円39銭
前事業年度	当事業年度															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
33,883円84銭	47,684円26銭															
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益															
11,345円14銭	16,303円60銭															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益															
11,074円03銭	15,939円39銭															

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
特定用途向 L S I (A S S P)	3,034	95.3	3,753	99.6	6,870	96.1
顧客専用 L S I (A S I C)	149	4.7	15	0.4	275	3.9
合計	3,183	100.0	3,768	100.0	7,146	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
特定用途向 L S I (A S S P)	2,987	2,000	4,232	2,548	6,912	1,985
顧客専用 L S I (A S I C)	154	56	20	5	224	—
合計	3,141	2,056	4,252	2,553	7,137	1,985

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
特定用途向 L S I (A S S P)	3,128	95.4	3,670	99.6	7,069	96.2
顧客専用 L S I (A S I C)	149	4.6	15	0.4	275	3.8
合計	3,278	100.0	3,685	100.0	7,345	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
緑屋電気株式会社	3,017	92.0	3,485	94.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。